



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間島 寛  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 哲夫 (TEL) 06-7637-3325  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	479,424	22.0	25,853	76.7	30,715	66.3	19,600	61.5
2021年3月期第3四半期	392,909	—	14,628	—	18,468	—	12,139	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 21,394百万円(1.5%) 2021年3月期第3四半期 21,084百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	340.78	—
2021年3月期第3四半期	231.17	—

(注) 2022年3月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。  
 なお、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	551,693	270,470	47.2
2021年3月期	512,015	253,586	47.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 260,485百万円 2021年3月期 244,160百万円

(注) 2022年3月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	684,000	21.6	38,000	27.8	43,000	25.9	27,000	17.2	469.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。  
 なお、対前期増減率は、当該会計基準等を適用した後の数値との比較によるものです。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	58,561,649株	2021年3月期	58,561,649株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,042,159株	2021年3月期	1,048,943株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	57,516,476株	2021年3月期3Q	52,514,291株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
2022年3月期第3四半期実績(連結)	12
(1) 損益計算書	12
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益	12
(3) LPガス輸入価格の推移	12
(4) セグメント情報	12
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	13
(6) 財政状態	13
(7) 投資の状況	13
(8) PLAN 2 3 重要事業指標	13
(9) (参考) 個別業績の概要	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、9月末の緊急事態宣言解除を受け、活動制限の緩和を背景に個人消費が回復しました。製造業では、資源高や半導体不足などの懸念材料はあるものの、国内外ともに、設備投資需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」等を基本方針とする中期経営計画「PLAN23」に取り組んでおります。

世界的に脱炭素への取り組みが加速する中、水素エネルギー社会の実現に向け、当社は豪州で褐炭由来の水素を液化し、日本まで輸送する実証試験に参画しております。液化水素運搬船による、初の国際航海を経て、2022年1月に豪州の積荷基地に着積しました。2月中旬以降には日本へ帰港予定ですが、今後日本と豪州を数回往復する計画です。2030年頃の商用化に向け、日本への大規模なCO<sub>2</sub>フリー水素の輸送を目指してまいります。

LPガス事業の脱炭素化に向けては、水素・LPガス混合ガスの導管供給の検討を開始しました。この取り組みは国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託事業として採択され、LPガスに水素を混合させて導管供給することを目的に、CO<sub>2</sub>削減効果や安全性の検証を実施するものです。将来的には福島県南相馬市のお客様を対象とした実証試験を想定しています。なお、本実証は一般住宅を対象として導管で水素を供給し、既存の供給インフラや機器を使用する点で、国内初の取り組みとなります。

また、全国のお客様を対象に、CO<sub>2</sub>削減を推進する取り組みを開始しました。重油や灯油などから、LPガスやLNGへの燃料転換により削減されたCO<sub>2</sub>排出量を取り纏め、環境価値として有効活用します。当社においては、国のJ-クレジット制度を利用し、カーボンオフセットLPガスへの活用を検討し、お客様には、CO<sub>2</sub>削減量に応じて保安サービス等を対価として還元します。今後も様々な取り組みを通じ、社会全体の脱炭素化に貢献してまいります。

脱炭素社会に向けた取り組みを進め、市場環境を捉えた営業活動を推進した結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高4,794億24百万円(前年同期比865億15百万円の増収)、営業利益258億53百万円(同112億25百万円の増益)、経常利益307億15百万円(同122億47百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益196億円(同74億60百万円の増益)となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

**【総合エネルギー事業】**

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことや、業務用・工業用LPガスの販売増加により、増収となりました。LPガスの小売部門で収益性が低下したことに加え、LPガス非常用発電機等のガス関連機器の販売が減少しましたが、市況要因がプラス(前年同期比86億43百万円の増益)となったことや、海外でのカセットこんろ・ボンベおよび産業用エネルギー設備の販売が好調に推移し、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は2,164億66百万円(前年同期比462億11百万円の増収)、営業利益は136億円(同73億24百万円の増益)となりました。

**【産業ガス・機械事業】**

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては電子部品業界向けを中心に販売が伸長しました。水素事業は、水素の販売は主に半導体業界向けに増加しましたが、水素関連設備で大型案件の反動減があったことに加え、水素ステーションの増設に伴い費用が増加しました。特殊ガスについては、新型コロナワクチン向けのドライアイスの販売が増加しました。また、機械設備については、顧客の設備需要の回復に伴い、売上が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,349億72百万円（前年同期比135億円の増収）、営業利益は89億20百万円（同28億20百万円の増益）となりました。

**【マテリアル事業】**

マテリアル事業は、低環境負荷PET樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料といった環境商品の売上が伸長しました。ミネラルサンドについては、市況の上昇により売上が増加しました。また、金属加工品はエアコン向けを中心に販売が増加し、機能性フィルムについても市場機会を着実に捉え、スマートフォン向けに販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,074億65百万円（前年同期比243億57百万円の増収）、営業利益は46億83百万円（同15億80百万円の増益）となりました。

**【自然産業事業】**

自然産業事業は、業務用冷凍食品の需要が回復したことに加え、一般消費者向け冷凍食品や農業・畜産設備の販売が増加しましたが、資材コスト等が上昇しました。

この結果、当事業分野の売上高は171億7百万円（前年同期比25億65百万円の増収）、営業利益は5億44百万円（同27百万円の増益）となりました。

**【その他】**

売上高は34億12百万円（前年同期比1億20百万円の減収）、営業利益は10億67百万円（同0百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ396億77百万円増加の5,516億93百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が159億77百万円、商品及び製品が107億43百万円、電子記録債権が61億88百万円、有形固定資産が37億60百万円、投資有価証券が31億15百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ227億94百万円増加の2,812億23百万円となりました。これは、長期借入金が39億93百万円、未払法人税等が37億82百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が140億66百万円、グリーンボンドの発行により社債が100億円、電子記録債務が31億10百万円、支払手形及び買掛金が25億65百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ208億14百万円増加の1,169億76百万円となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ168億83百万円増加の2,704億70百万円となりました。これは、利益剰余金が152億83百万円、為替換算調整勘定が21億10百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日公表の連結業績予想を修正しております。

詳細については、本日(2022年2月4日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,782	30,254
受取手形及び売掛金	113,374	129,351
電子記録債権	15,680	21,869
商品及び製品	30,565	41,308
仕掛品	3,239	5,038
原材料及び貯蔵品	4,784	5,489
その他	15,828	22,152
貸倒引当金	△145	△177
流動資産合計	222,110	255,288
固定資産		
有形固定資産		
土地	66,869	66,455
その他(純額)	111,154	115,329
有形固定資産合計	178,023	181,784
無形固定資産		
のれん	13,791	12,538
その他	3,704	3,845
無形固定資産合計	17,495	16,384
投資その他の資産		
投資有価証券	78,913	82,028
その他	16,064	16,768
貸倒引当金	△591	△560
投資その他の資産合計	94,385	98,236
固定資産合計	289,905	296,405
資産合計	512,015	551,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,541	68,107
電子記録債務	27,992	31,102
短期借入金	24,208	38,275
未払法人税等	8,168	4,386
賞与引当金	5,268	2,671
製品補償引当金	482	290
その他	39,319	43,580
流動負債合計	170,981	188,414
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	59,447	55,454
役員退職慰労引当金	1,373	1,469
退職給付に係る負債	5,470	5,511
その他	21,155	20,373
固定負債合計	87,447	92,809
負債合計	258,429	281,223
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	31,766	31,811
利益剰余金	151,025	166,308
自己株式	△1,514	△1,515
株主資本合計	216,373	231,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,501	24,558
繰延ヘッジ損益	2,373	2,196
為替換算調整勘定	△683	1,427
退職給付に係る調整累計額	595	603
その他の包括利益累計額合計	27,786	28,785
非支配株主持分	9,426	9,984
純資産合計	253,586	270,470
負債純資産合計	512,015	551,693



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	392,909	479,424
売上原価	270,400	341,696
売上総利益	122,509	137,727
販売費及び一般管理費		
運搬費	18,447	20,135
貸倒引当金繰入額	△2	9
給料手当及び賞与	30,867	31,894
賞与引当金繰入額	2,358	2,404
退職給付費用	1,386	1,276
役員退職慰労引当金繰入額	160	143
その他	54,664	56,011
販売費及び一般管理費合計	107,881	111,874
営業利益	14,628	25,853
営業外収益		
受取利息	242	290
受取配当金	1,012	1,087
為替差益	101	290
持分法による投資利益	515	476
補助金収入	817	1,218
その他	2,270	2,445
営業外収益合計	4,959	5,808
営業外費用		
支払利息	690	604
その他	428	341
営業外費用合計	1,119	945
経常利益	18,468	30,715
特別利益		
固定資産売却益	166	136
投資有価証券売却益	293	611
補助金収入	105	41
特別利益合計	564	789
特別損失		
固定資産売却損	6	493
固定資産除却損	180	162
減損損失	35	3
投資有価証券評価損	7	—
固定資産圧縮損	104	41
ゴルフ会員権売却損	—	24
特別損失合計	334	724
税金等調整前四半期純利益	18,698	30,780
法人税等	6,107	10,506
四半期純利益	12,590	20,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	450	673
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,139	19,600

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	12,590	20,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,514	△883
繰延ヘッジ損益	△471	△179
為替換算調整勘定	△1,716	2,143
退職給付に係る調整額	66	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	100	81
その他の包括利益合計	8,493	1,120
四半期包括利益	21,084	21,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,621	20,599
非支配株主に係る四半期包括利益	463	795

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・ 代理人取引

顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していた一部の取引について、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割を判断した結果、代理人と判定された取引については、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・ 交換取引

同様の性質及び価値を持つLPガス等を同業他社間で融通する取引(いわゆる交換取引)について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で認識する方法に変更しております。

・ 有償支給取引

有償支給取引については、支給品の買戻し義務を負っている取引については、当該支給品の譲渡に係る収益を認識しておりません。

・ LPガスに関する収益認識

検針日基準(検針により顧客のLPガスの使用量に基づく収益計上を行う方法)については、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積もったうえで計上しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は52,217百万円、売上原価は51,610百万円、営業利益は606百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ342百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は237百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は1,912百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	170,255	121,471	83,107	14,541	389,376	3,532	392,909	—	392,909
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,112	2,089	1,151	28	7,382	15,744	23,127	△23,127	—
計	174,368	123,561	84,259	14,570	396,759	19,277	416,037	△23,127	392,909
セグメント利益 又は損失(△)	6,275	6,099	3,103	516	15,995	1,066	17,061	△2,433	14,628

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	216,466	134,972	107,465	17,107	476,012	3,412	479,424	—	479,424
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,612	1,959	1,174	31	6,778	16,628	23,407	△23,407	—
計	220,079	136,932	108,640	17,139	482,791	20,040	502,831	△23,407	479,424
セグメント利益 又は損失(△)	13,600	8,920	4,683	544	27,748	1,067	28,815	△2,961	25,853

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、前第3四半期連結累計期間の「総合エネルギー事業」の売上高は30,074百万円、セグメント利益は479百万円、「産業ガス・機械事業」の売上高は2,116百万円、セグメント利益は58百万円、「マテリアル事業」の売上高は16,909百万円、セグメント利益は68百万円、「自然産業事業」の売上高は3,117百万円、セグメント利益は0百万円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

(株式の取得)

当社は、2022年1月28日の取締役会において、トキコシステムソリューションズ株式会社の全株式を取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、同日付でポラリス・キャピタル・グループ株式会社と株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日付で全株式を取得する予定です。

#### 1. 株式取得の目的

当社は1941年、水素を究極のクリーンエネルギーとして取り扱いを開始して以来、「住みよい地球がイワタニの願いです」をスローガンに、安価で大量のCO<sub>2</sub>フリー水素の調達、発電や様々な用途での利活用を通してCO<sub>2</sub>フリー社会の実現を目指しています。

トキコシステムソリューションズ株式会社は、燃料油や各種ガス等の「流体」を計測・制御する技術を有し、工業用流量計などの製造販売で強固な事業基盤を持つと共に、エネルギーステーション等の建設ノウハウを有する産業・エネルギーインフラ関連企業です。また、燃料電池自動車(FCEV)向け水素ディスペンサーの開発・製造・販売に強みを有しており、水素供給インフラを支える国内有数の企業です。

本株式取得により、当社が持つメーカー・エンジニアリング機能、幅広い領域の製品・サービス・ソリューションと、当社が持つエネルギー・水素事業との連携によるシナジー効果を発揮させることで、更なる事業拡大が見込めると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。今後、両社で「新しいエネルギーステーション」の開発、建設、運営といった新たな価値の創出に努め、カーボンニュートラル社会を支える「総合エネルギー企業」として持続的な成長を目指して参ります。

#### 2. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称 トキコシステムソリューションズ株式会社

(2) 事業内容 エネルギーステーション建設事業  
エンジニアリング事業  
環境事業  
保守サービス事業  
医療機器事業  
各種製品

(3) 規模 資本金 25億円  
売上高 212億円 (2021年3月期)

3. 補足情報

2022年3月期第3四半期 実績 (連結)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前第3四半期及び前期末との比較・分析を行っております。

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

(億円未満切捨て)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率	通期 業績予想	決算の概況
売上高	3,929	4,794	865	22.0%	6,840	工業分野向け主力商品の需要が回復し、 全営業セグメントで販売が増加 加えて、LPガス輸入価格が高値で推移し、増収  また、LPガス市況要因がプラスとなったこともあり、 売上総利益以下、全ての利益項目で過去最高益を達成
売上総利益	1,225	1,377	152	12.4%	—	
営業利益	146	258	112	76.7%	380	
経常利益	184	307	122	66.3%	430	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	121	196	74	61.5%	270	

※通期業績予想は、2022年2月4日に公表した数値を表示しております。

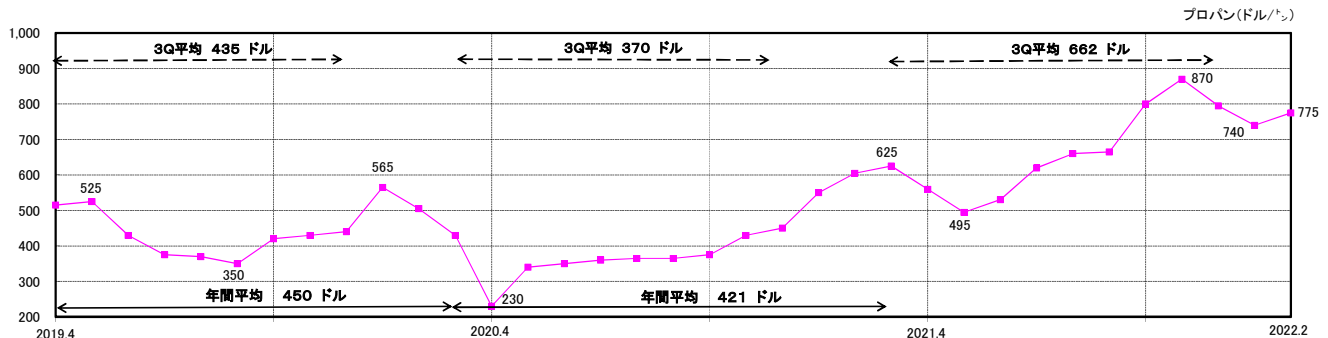
(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益】

(単位:億円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率	経常利益の概況
経常利益	184	307	122	66.3%	・LPガス輸入価格の上昇傾向により、71億円の増収要因が発生  ・市況要因を除く経常利益は236億円となり、過去最高の利益水準
市況要因	△ 15	71	86	—	
市況要因を除く経常利益	199	236	36	18.0%	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増収要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減収要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く経常利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

(単位:億円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率	セグメントの概況	
総合エネルギー事業	売上高	1,702	2,164	462	27.1%	・LPガスの輸入価格上昇及び販売増加により増収 ・LPガスの市況要因がプラスとなり増益 ・海外のカセットこんろ・ボンベの販売増加により増益
	営業利益	62	136	73	116.7%	
産業ガス・機械事業	売上高	1,214	1,349	135	11.1%	・エアセパレートガス、機械設備の販売が伸長 ・水素の販売は増加するも、水素ステーション増設に伴う費用が増加 ・新型コロナワクチン向けのドライアイスの販売が増加
	営業利益	60	89	28	46.2%	
マテリアル事業	売上高	831	1,074	243	29.3%	・環境商品(低環境負荷PET樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料)の売上が伸長 ・ミネラルサンドの売上が増加 ・エアコン向け金属加工品の販売が増加
	営業利益	31	46	15	50.9%	
自然産業事業	売上高	145	171	25	17.6%	・業務用・一般消費者向け冷凍食品や 農業設備の販売が増加するも、資材コスト等が上昇 ・畜産設備の販売が増加
	営業利益	5	5	0	5.4%	
その他	売上高	35	34	△ 1	△ 3.4%	
	営業利益	△ 13	△ 18	△ 5	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

**(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】**

	売上数量 (単位:千ト)				売上高 (単位:億円)			
	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
国内民生用	711	719	8	1.1%	752	999	246	32.7%
国内工業用	226	271	45	19.9%	139	269	129	92.6%
LPガス(国内計)	937	990	53	5.7%	892	1,268	376	42.1%
LPガス合計	951	1,004	52	5.6%	901	1,281	379	42.1%
各種産業ガス	—	—	—	—	712	789	76	10.7%

**(6)【財政状態】**

(単位:億円)

	前期末	当第3四半期末	前期末比
総資産	5,120	5,516	396
自己資本	2,441	2,604	163
有利子負債	961	1,169	208
ネット有利子負債	573	867	293
自己資本比率	47.7%	47.2%	△0.5pt
有利子負債依存度	18.8%	21.2%	2.4pt
有利子負債倍率	0.39倍	0.44倍	0.05pt
ネット有利子負債倍率	0.23倍	0.33倍	0.10pt

※有利子負債には、リース債務23億円を含んでおります。

**(7)【投資の状況】**

(単位:億円)

	当第3四半期	年間計画
総合エネルギー事業	83	90
産業ガス・機械事業	106	218
マテリアル事業	18	63
自然産業事業	36	39
その他	17	30
投資額	261	440
減価償却費	149	205

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

**(8)【PLAN23重要事業指標】**

	前第3四半期	当第3四半期	PLAN23 最終年度
LPガス直売顧客数	101万戸	102万戸	110万戸
カセットこんろ販売数量	3,221千台	3,248千台	6,500千台
カセットボンベ販売数量	96百万本	110百万本	180百万本
エアセパレートガス販売数量	11.2億m <sup>3</sup>	12.5億m <sup>3</sup>	17.0億m <sup>3</sup>
液化水素販売数量	45百万m <sup>3</sup>	53百万m <sup>3</sup>	90百万m <sup>3</sup>

**(9) (参考)【個別業績の概要】**
**(損益計算書)**

(単位:億円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	2,506	3,200	694	27.7%
営業利益	43	155	112	257.3%
経常利益	109	254	144	131.4%
四半期純利益	87	194	107	122.9%

**(財政状態)**

(単位:億円)

	前期末	当第3四半期末	前期末比
総資産	3,637	3,823	185
自己資本	1,733	1,875	142
自己資本比率	47.7%	49.1%	1.4pt